

2 0 2 5 年農林業センサス結果概要（概数値）

－ 農林業経営体調査－

令和 7 年 1 2 月

鳥取県総務部統計課

目 次

	ページ
調査の概要	・ ・ ・ ・ ・ 2
I 調査結果の概要	
1 農林業経営体	
農林業経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 4
2 農業経営体	
(1) 農業経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 5
(2) 組織形態別経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 6
(3) 経営耕地面積	・ ・ ・ ・ ・ 7
(4) 経営耕地の状況	・ ・ ・ ・ ・ 8
(5) 経営耕地面積規模別経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 9
(6) 経営耕地面積規模別面積	・ ・ ・ ・ ・ 10
(7) 農産物販売金額規模別経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 11
(8) 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 11
(9) データを活用した農業を行っている経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 13
(10) 輸出を行っている経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 13
(11) 農業所得依存度別経営体数 (旧主副業別農業経営体数)	・ ・ ・ ・ ・ 14
(12) 基幹的農業従事者数 (個人経営体)	・ ・ ・ ・ ・ 15
3 林業経営体	
(1) 林業経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 17
(2) 組織形態別経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 18
(3) 保有山林面積規模別経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 19
II 統計表	
1 農林業経営体	・ ・ ・ ・ ・ 21
2 農業経営体	・ ・ ・ ・ ・ 22
3 林業経営体	・ ・ ・ ・ ・ 37
III 用語の解説	・ ・ ・ ・ ・ 39

【調査の概要】

1 調査の目的

2025 年農林業センサスは、我が国の農林業の生産構造、就業構造の実態を明らかにするとともに、我が国の農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的とする。

2 調査の対象

規定（用語の解説「農林業経営体」参照）に該当するすべての農林業経営体を対象とした。

3 調査期日

令和 7 年 2 月 1 日現在

4 調査方法

調査は、農林水産省－都道府県－市区町村－指導員－調査員の実施系統で行い統計調査員が、調査対象に対し調査票を配布・回収する自計調査（被調査者が自ら回答を調査票に記入する方法）の方法により行った。

5 調査事項

農林業経営体調査

- （１）経営の態様
- （２）世帯の状況
- （３）農業労働力
- （４）経営耕地面積等
- （５）農作物の作付面積等及び家畜の飼養状況
- （６）農産物の販売金額等
- （７）農作業受託の状況
- （８）農業経営の特徴
- （９）農業生産関連事業
- （１０）林業労働力
- （１１）林業の販売金額等
- （１２）林業作業の委託及び受託の状況
- （１３）保有山林面積
- （１４）育林面積等及び素材生産量
- （１５）その他農林業経営体の現況

6 2025 年調査の主な変更点

(1) 個人別属性情報の把握範囲の変更

個人経営体の経営内部の労働力の詳細把握について、2020 年調査までは対象者世帯の全ての世帯員を把握していた。2025 年調査では、記入者及び調査実施者の負担を軽減するため、農作業に従事しない世帯員の把握を取りやめ、農作業に従事した世帯員のみとした。

(2) 調査項目の見直し

ア 調査項目の新設

- a 農産物の販売金額及び農業生産関連事業の売上金額に占める輸出金額の割合
- b 有機農業に取り組んでいる耕地の実面積（内数として牧草地の面積）
- c 茶の栽培面積
- d データ活用における外部サービス・サポート利用の状況
- e 立木販売した実面積（内数として主伐面積）

イ 調査項目の削減

- a 地域の集落営農組織への参加状況の把握
- b 青色申告の実施状況における取組の有無及び継続年数の把握
- c 常雇い及び臨時雇いにおける農業生産関連事業の従事日数の合計
- d さとうきび作の作業別受託面積
- e 林業経営体の経営内部の労働力における生年月及びふだんの状況等の把握

7 数値について

(1) この結果概要の数値は概数値であり、確定値は令和 8 年 4 月（予定）に統計課ホームページに公表する。

(2) 本調査では、自給的農家等は調査対象としていないため、「総農家数」及び「自給的農家数」については「調査客体候補名簿」の情報を基に集計を行った。

(3) 調査結果の概要及び統計表の面積の数値については、各単位で四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。

また、調査結果の概要の中の各表の増減率、構成比等は四捨五入前の原数値により算出しているため、表上の数値で算出したものと若干の差が生じることがある。

(4) 表中に用いた記号は以下のとおりである。

「0」・・・単位に満たないもの

「－」・・・該当数値がないもの及び分母が 0 のため計算できないもの

「△」・・・減少したもの

「X」・・・調査対象数が少なく、経営内容が推定できる箇所を秘匿したもの

【ホームページ掲載案内】

調査結果は、次のホームページに掲載しています。

○統計課 《 <https://www.pref.tottori.lg.jp/nougyou/> 》

○農林水産省 《 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/> 》

I 調査結果の概要

※文中の各用語については、【用語の解説】を参照してください。

1 農林業経営体

農林業経営体数

令和7年2月1日現在の農林業経営体は11,108経営体で、このうち、農業経営体が10,950経営体、林業経営体が334経営体であった。

令和2年調査（以下「前回調査」という。）と比べると、農林業経営体で3,742経営体減少（△25.2%）、農業経営体で3,531経営体減少（△24.4%）、林業経営体で509経営体減少（△60.4%）した。

また、全国についても、農林業経営体で253,089経営体減少（△23.2%）、農業経営体で247,300経営体減少（△23.0%）、林業経営体で11,170経営体減少（△32.9%）した。

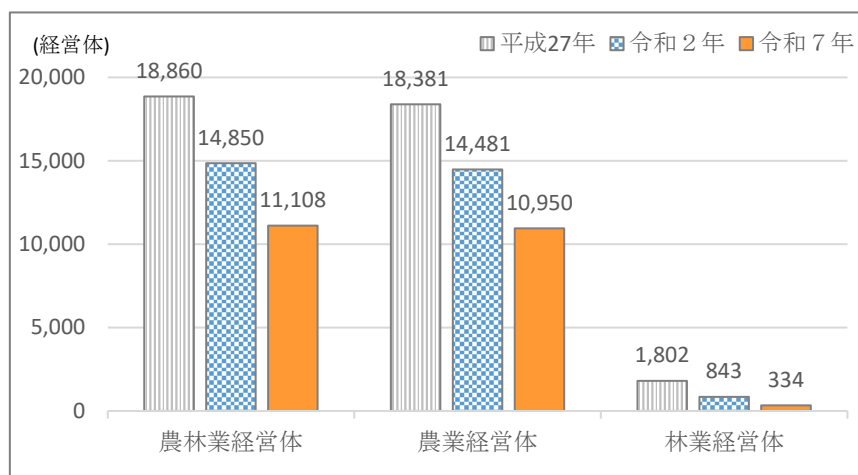
【表1，図1，統計表1（1）】

表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	鳥取県			全国		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成27年	18,860	18,381	1,802	1,404,488	1,377,266	87,284
令和2年	14,850	14,481	843	1,092,250	1,075,705	34,001
令和7年	11,108	10,950	334	839,161	828,405	22,831
増減数（経営体）						
令和2年－平成27年	△ 4,010	△ 3,900	△ 959	△ 312,238	△ 301,561	△ 53,283
令和7年－令和2年	△ 3,742	△ 3,531	△ 509	△ 253,089	△ 247,300	△ 11,170
増減率（%）						
令和2年 / 平成27年	△ 21.3	△ 21.2	△ 53.2	△ 22.2	△ 21.9	△ 61.0
令和7年 / 令和2年	△ 25.2	△ 24.4	△ 60.4	△ 23.2	△ 23.0	△ 32.9

図1 農林業経営体の推移



注：農業経営と林業経営を併せて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

鳥取県の農業経営体数は10,950経営体であり、前回と比べると3,531経営体減少(△24.4%)した。

農業経営体数を市町村別にみると、鳥取市の2,637経営体が最も多く、次いで大山町の1,089経営体、倉吉市の1,067経営体となっている。

前回調査と比べると、鳥取市で786経営体減少(△23.0%)、米子市で446経営体減少(△31.8%)、大山町で319経営体減少(△22.7%)した。【表2、統計表1(1)】

表2 市町村別農業経営体数

単位：経営体、%

	令和2年	令和7年	増減数	増減率
鳥取県	14,481	10,950	△3,531	△24.4
鳥取市	3,423	2,637	△786	△23.0
米子市	1,402	956	△446	△31.8
倉吉市	1,363	1,067	△296	△21.7
境港市	73	63	△10	△13.7
岩美町	317	241	△76	△24.0
若桜町	129	95	△34	△26.4
智頭町	290	215	△75	△25.9
八頭町	901	691	△210	△23.3
三朝町	331	240	△91	△27.5
湯梨浜町	588	424	△164	△27.9
琴浦町	959	707	△252	△26.3
北栄町	755	584	△171	△22.6
日吉津村	97	73	△24	△24.7
大山町	1,408	1,089	△319	△22.7
南部町	625	474	△151	△24.2
伯耆町	765	601	△164	△21.4
日南町	504	377	△127	△25.2
日野町	204	155	△49	△24.0
江府町	347	261	△86	△24.8

(2) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が 319 経営体、法人化していない経営体が 10,631 経営体であった。法人化している経営体をみると、「会社」の 177 経営体が最も多く、次いで「農事組合法人」の 91 経営体、「各種団体」の 26 経営体となっている。

前回調査と比べると、法人化している経営体で 54 経営体減少（△14.5%）、法人化していない経営体で 3,813 経営体減少（△26.4%）した。【表 3，統計表 2（1）】

表 3 組織形態別農業経営体数の推移

単位：経営体

区分	計	法人化 している	農事組合 法人	会社	各種団体	その他 の法人	地方公共 団体・財産区	法人化 していない	うち 個人経営
平成27年	18,860	365	90	133	126	16	65	18,430	18,185
令和2年	14,850	373	89	165	74	45	33	14,444	14,219
令和7年	10,950	319	91	177	26	25	-	10,631	10,484
増減数（経営体）									
令和2年－平成27年	△ 4,010	8	△ 1	32	△ 52	29	△ 32	△ 3,986	△ 3,966
令和7年－令和2年	△ 3,900	△ 54	2	12	△ 48	△ 20	△ 33	△ 3,813	△ 3,735
増減率（%）									
令和2年 / 平成27年	△ 21.3	2.2	△ 1.1	24.1	△ 41.3	181.3	△ 49.2	△ 21.6	△ 21.8
令和7年 / 令和2年	△ 26.3	△ 14.5	2.2	7.3	△ 64.9	△ 44.4	-	△ 26.4	△ 26.3

(3) 経営耕地面積

鳥取県の経営耕地面積は 19,077ha であり、前回と比べると 2,773ha 減少 (△12.7%) した。

経営耕地面積を市町村別にみると、鳥取市の 3,432ha が最も多く、次いで大山町の 2,888ha、倉吉市の 2,285ha となっている。

前回調査と比べると、鳥取市で 840ha 減少 (△19.7%)、米子市で 331ha 減少 (△18.6%)、北栄町で 272ha 減少 (△17.3%) した。【表 4、統計表 2 (2)】

表 4 市町村別経営耕地面積

単位：ha、%

	令和 2 年	令和 7 年	増減数	増減率
鳥取県	21,850	19,077	△ 2,773	△ 12.7
鳥取市	4,272	3,432	△ 840	△ 19.7
米子市	1,784	1,453	△ 331	△ 18.6
倉吉市	2,479	2,285	△ 194	△ 7.8
境港市	109	115	6	5.5
岩美町	590	565	△ 25	△ 4.2
若桜町	136	131	△ 5	△ 3.7
智頭町	222	170	△ 52	△ 23.4
八頭町	1,294	1,217	△ 77	△ 6.0
三朝町	379	318	△ 61	△ 16.1
湯梨浜町	590	474	△ 116	△ 19.7
琴浦町	1,850	1,600	△ 250	△ 13.5
北栄町	1,572	1,300	△ 272	△ 17.3
日吉津村	130	110	△ 20	△ 15.4
大山町	3,115	2,888	△ 227	△ 7.3
南部町	820	667	△ 153	△ 18.7
伯耆町	1,069	1,029	△ 40	△ 3.7
日南町	857	809	△ 48	△ 5.6
日野町	208	176	△ 32	△ 15.4
江府町	370	336	△ 34	△ 9.2

(4) 経営耕地の状況

農業経営体のうち経営耕地のある経営体は10,819経営体で経営耕地総面積は19,077haであった。このうち、「田」のある経営体は9,610経営体で面積が13,770ha、「畑」のある経営体は6,142経営体で面積が4,311ha、「樹園地」のある経営体は1,934経営体で面積が996haであった。

面積について前回調査と比べると、総面積で2,773ha減少(△12.7%)、「田」で1,711ha減少(△11.1%)、「畑」で1,084ha減少(△20.1%)し、「樹園地」で22ha増加(2.3%)した。

また、「借入耕地面積」は10,406haであり、前回に比べ89ha増加(0.9%)した。

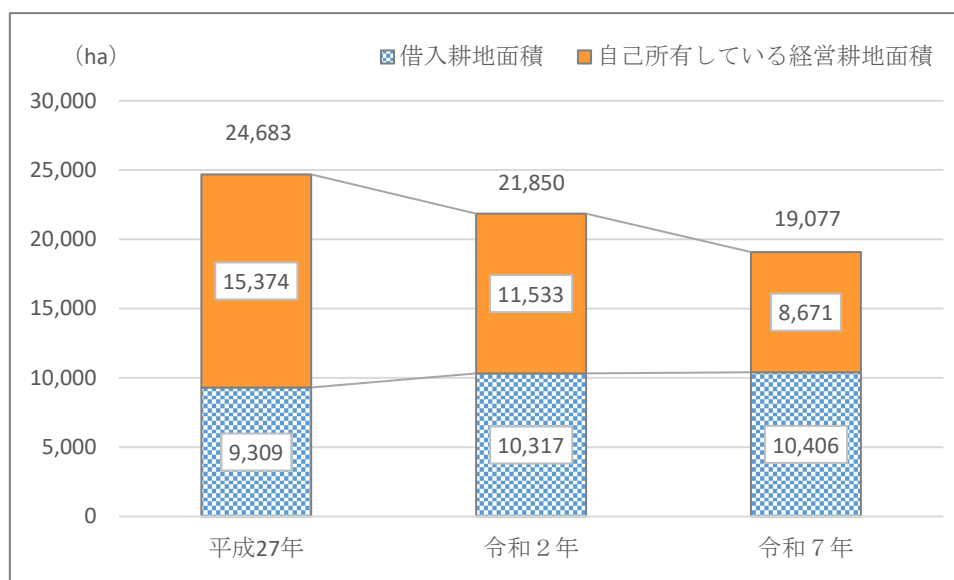
【表5, 図2, 統計表2(2)】

表5 経営耕地の状況

単位：経営体、ha

区分	経営耕地 のある 経営体数	経営耕地 総面積	田		畑		樹園地		借入耕地面積	
			田のある 経営体数	面積計	畑のある 経営体数	面積計	樹園地 のある 経営体数	面積計	借入耕地 のある 経営体数	面積計
平成27年	18,116	24,683	17,027	17,352	11,599	5,998	3,557	1,333	6,380	9,309
令和2年	14,310	21,850	12,885	15,481	8,072	5,395	2,401	974	4,920	10,317
令和7年	10,819	19,077	9,610	13,770	6,142	4,311	1,934	996	4,331	10,406
増減数(経営体)										
令和2年－平成27年	△3,806	△2,833	△4,142	△1,871	△3,527	△603	△1,156	△359	△1,460	1,008
令和7年－令和2年	△3,491	△2,773	△3,275	△1,711	△1,930	△1,084	△467	22	△589	89
増減率(%)										
令和2年／平成27年	△21.0	△11.5	△24.3	△10.8	△30.4	△10.1	△32.5	△26.9	△22.9	10.8
令和7年／令和2年	△24.4	△12.7	△25.4	△11.1	△23.9	△20.1	△19.5	2.3	△12.0	0.9

図2 経営耕地面積の推移



(5) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、「0.5～1.0ha」規模の経営体の4,103経営体が最も多く、次いで「0.3～0.5ha」の2,468経営体、「1.0～2.0ha」の2,359経営体となっている。

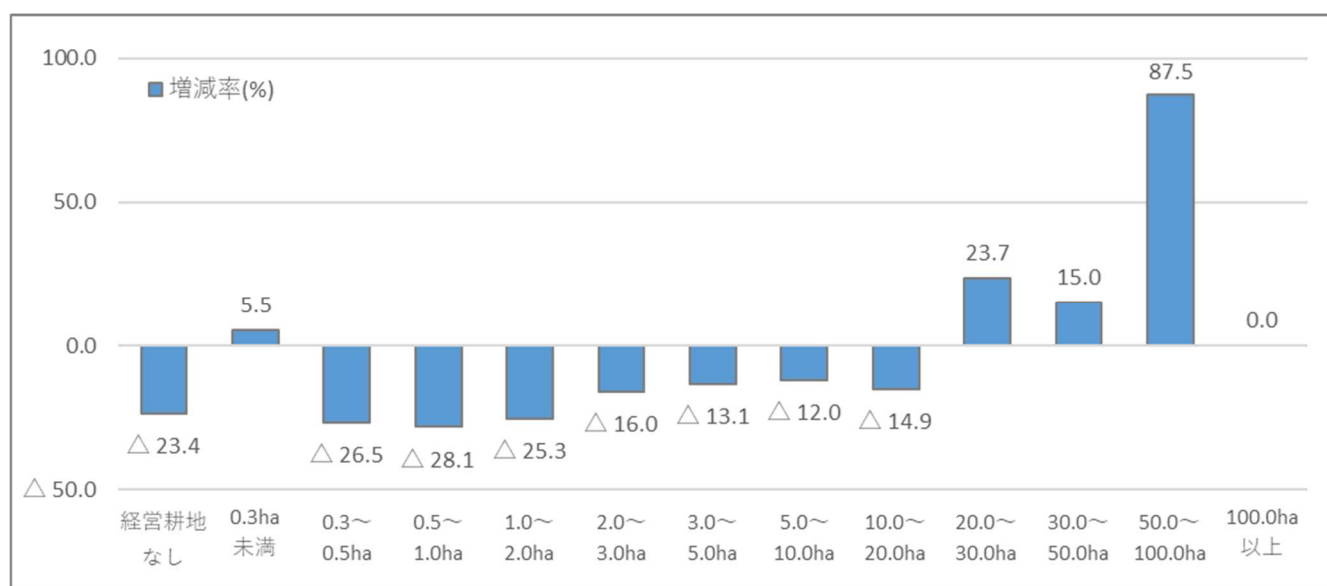
前回調査と比べると、「0.3ha未満」、「20.0～30.0ha」、「30.0～50.0ha」、「50.0～100.0ha」の各階層で増加し、「100.0ha以上」は増減なし、それ以外の各階層で減少した。

また、1経営体当たりの経営耕地面積は1.76haで、前回調査に比べ0.23ha増加(15.3%)した。【表6、図3、統計表2(3)】

表6 経営耕地面積規模別経営体数

単位：経営体															
区分	計	経営耕地 なし	0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha	0.5～ 1.0ha	1.0～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 10.0ha	10.0～ 20.0ha	20.0～ 30.0ha	30.0～ 50.0ha	50.0～ 100.0ha	100.0ha 以上	1経営体当たり 経営耕地面積 (ha)
平成27年	18,381	215	218	4,130	7,455	4,334	921	556	308	172	43	15	9	5	1.36
令和2年	14,481	171	291	3,357	5,705	3,160	725	464	309	188	59	40	8	4	1.53
令和7年	10,950	131	307	2,468	4,103	2,359	609	403	272	160	73	46	15	4	1.76
増減数(経営体)															
令和2年－平成27年	△3,900	△44	73	△773	△1,750	△1,174	△196	△92	1	16	16	25	△1	△1	0.17
令和7年－令和2年	△3,531	△40	16	△889	△1,602	△801	△116	△61	△37	△28	14	6	7	0	0.23
増減率(%)															
令和2年／平成27年	△21.2	△20.5	33.5	△18.7	△23.5	△27.1	△21.3	△16.5	0.3	9.3	37.2	166.7	△11.1	△20.0	12.5
令和7年／令和2年	△24.4	△23.4	5.5	△26.5	△28.1	△25.3	△16.0	△13.1	△12.0	△14.9	23.7	15.0	87.5	0.0	15.0

図3 経営耕地面積規模別経営体数の増減率



（６）経営耕地面積規模別経営耕地面積

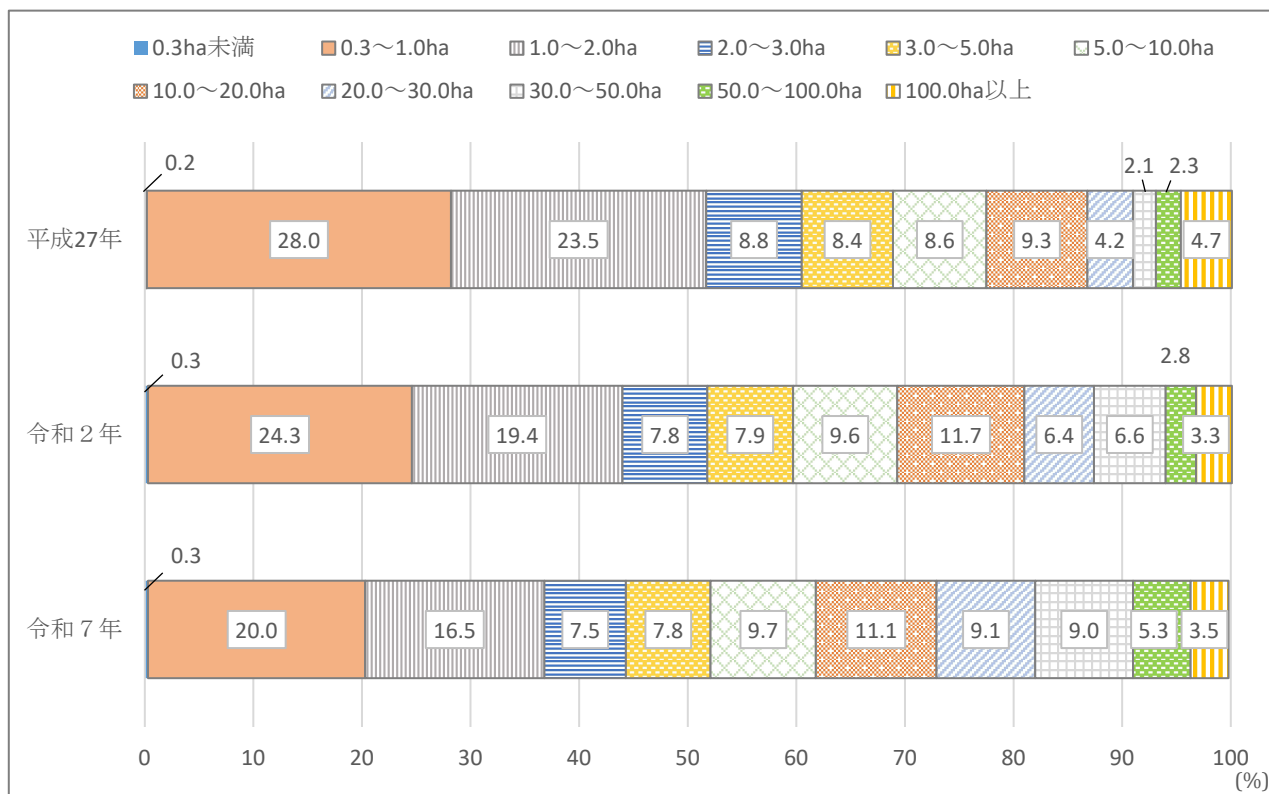
経営耕地面積規模別経営耕地面積を集積面積別にみると、「0.3～1.0ha」規模の経営体の合計の3,823haが最も多く、次いで「1.0～2.0ha」の3,153ha、「10.0～20.0ha」の2,124haとなっている。

前回調査と比べると、「50.0～100.0ha」で411ha増加（67.5%）、「20.0～30.0ha」で347ha増加（25.0%）、「30.0～50.0ha」で280ha増加（19.4%）し、「0.3～1.0ha」で1,484ha減少（△28.0）、「1.0～2.0ha」で1,085ha減少（△25.6%）した。【表7，図4，統計表2（4）】

表7 経営耕地面積規模別経営耕地面積の集積面積

単位：ha												
区分	計	0.3ha未満	0.3～1.0ha	1.0～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～20.0ha	20.0～30.0ha	30.0～50.0ha	50.0～100.0ha	100.0ha以上
平成27年	24,683	44	6,899	5,793	2,171	2,062	2,125	2,294	1,042	527	573	1,152
令和2年	21,850	55	5,307	4,238	1,714	1,732	2,091	2,555	1,390	1,444	609	715
令和7年	19,077	57	3,823	3,153	1,434	1,488	1,856	2,124	1,737	1,724	1,020	662
増減数（経営体）												
令和2年－平成27年	△2,833	11	△1,592	△1,555	△457	△330	△34	261	348	917	36	△437
令和7年－令和2年	△2,773	2	△1,484	△1,085	△280	△244	△235	△431	347	280	411	△53
増減率（%）												
令和2年／平成27年	△11.5	25.0	△23.1	△26.8	△21.1	△16.0	△1.6	11.4	33.4	174.0	6.3	△37.9
令和7年／令和2年	△12.7	3.6	△28.0	△25.6	△16.3	△14.1	△11.2	△16.9	25.0	19.4	67.5	△7.4
構成比（%）												
平成27年	100.0	0.2	28.0	23.5	8.8	8.4	8.6	9.3	4.2	2.1	2.3	4.7
令和2年	100.0	0.3	24.3	19.4	7.8	7.9	9.6	11.7	6.4	6.6	2.8	3.3
令和7年	100.0	0.3	20.0	16.5	7.5	7.8	9.7	11.1	9.1	9.0	5.3	3.5

図4 経営耕地面積規模別経営耕地面積の集積面積の構成比



（７）農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、「50 万円未満」規模の経営体の 4,199 経営体が最も多く、次いで「50～100 万円」の 2,040 経営体、「100～300 万円」の 1,744 経営体となっている。

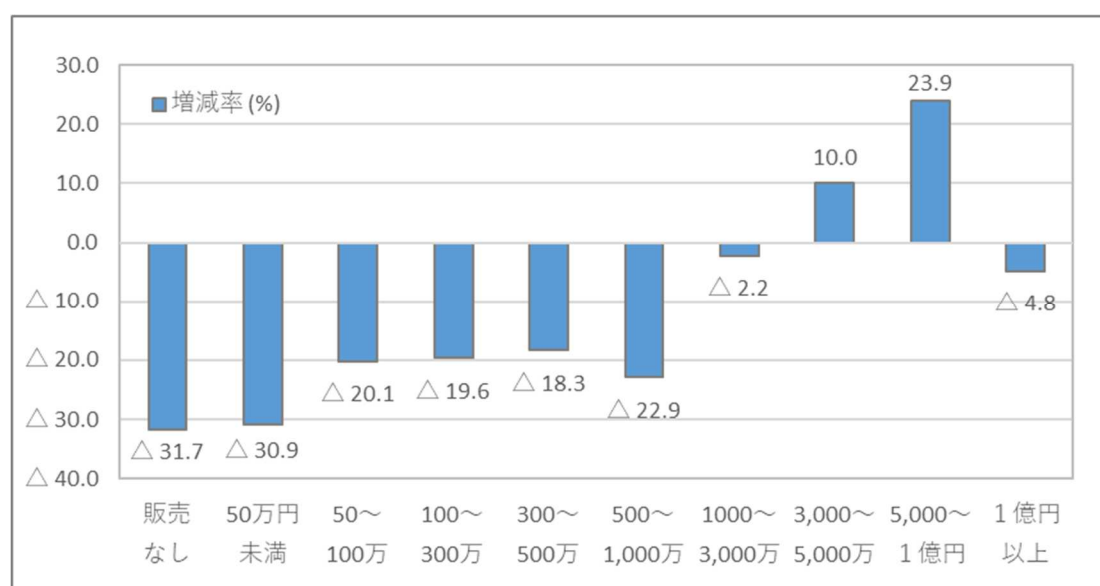
前回調査と比べると、「3,000～5,000 万円」で 11 経営体増加（10.0%）、「5,000～1 億円」で 16 経営体増加（23.9%）し、それ以外の階層で減少した。【表 8，図 5，統計表 2（5）】

表 8 農産物販売金額規模別経営体数の推移

単位：経営体

区分	計	販売 なし	50万円 未満	50～ 100万	100～ 300万	300～ 500万	500～ 1,000万	1,000～ 3,000万	3,000～ 5,000万	5,000～ 1 億円	1 億円 以上
平成27年	18,381	1,520	9,512	2,487	2,502	801	764	591	98	54	52
令和 2 年	14,481	1,318	6,078	2,553	2,170	755	730	637	110	67	63
令和 7 年	10,950	900	4,199	2,040	1,744	617	563	623	121	83	60
増減数（経営体）											
令和 2 年－平成27年	△ 3,900	△ 202	△ 3,434	66	△ 332	△ 46	△ 34	46	12	13	11
令和 7 年－令和 2 年	△ 3,531	△ 418	△ 1,879	△ 513	△ 426	△ 138	△ 167	△ 14	11	16	△ 3
増減率（%）											
令和 2 年 / 平成27年	△ 21.2	△ 13.3	△ 36.1	2.7	△ 13.3	△ 5.7	△ 4.5	7.8	12.2	24.1	21.2
令和 7 年 / 令和 2 年	△ 24.4	△ 31.7	△ 30.9	△ 20.1	△ 19.6	△ 18.3	△ 22.9	△ 2.2	10.0	23.9	△ 4.8

図 5 農産物販売金額規模別経営体数の増減率



（８）農産物販売金額 1 位の部門別経営体数

農業経営体を農産物販売金額 1 位の部門別にみると、「稲作」部門の経営体の 6,519 経営体が最も多く、次いで「果樹類」の 1,227 経営体、「露地野菜」の 971 経営体となっている。

前回調査と比べると、全ての部門において減少しており、「露地野菜」で 408 経営体減少（△29.6%）、「果樹類」で 300 経営体減少（△19.6%）した。【表 9，図 6，統計表 2（6）】

表9 農産物販売金額1位の部門別経営体数

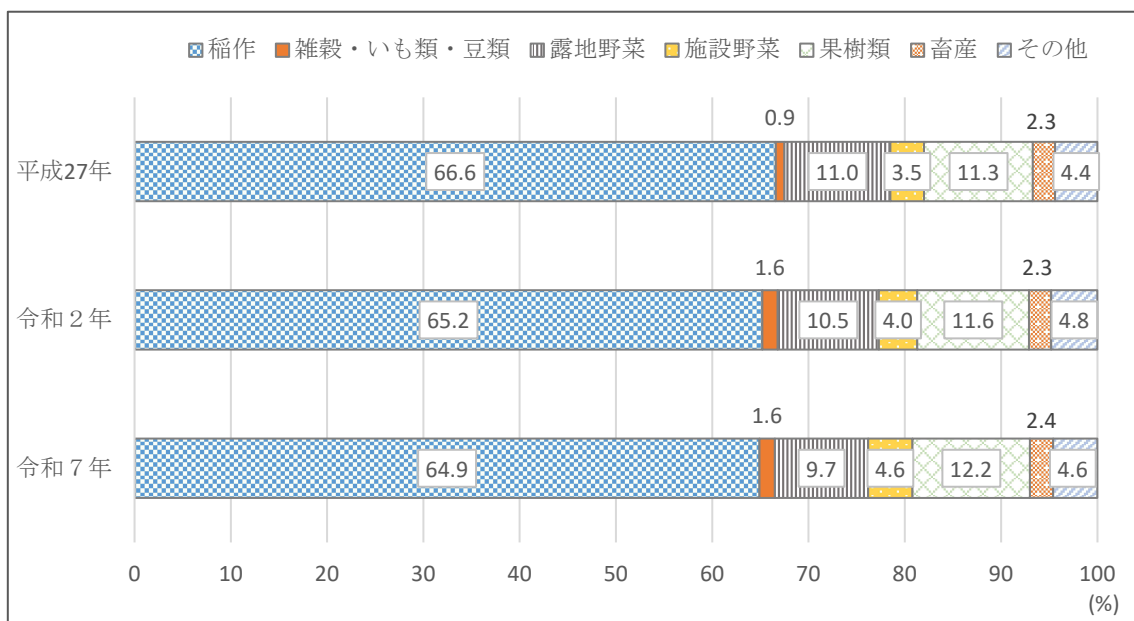
単位：経営体

区分	計	稲作	麦類作	雑穀・ いも類・ 豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の 作物
平成27年	16,861	11,232	-	158	72	1,848	592	1,908	249	418
令和2年	13,163	8,577	4	205	57	1,379	527	1,527	184	389
令和7年	10,050	6,519	4	165	36	971	464	1,227	125	305
増減数（経営体）										
令和2年－平成27年	△ 3,698	△ 2,655	4	47	△ 15	△ 469	△ 65	△ 381	△ 65	△ 29
令和7年－令和2年	△ 3,113	△ 2,058	0	△ 40	△ 21	△ 408	△ 63	△ 300	△ 59	△ 84
増減率（％）										
令和2年／平成27年	△ 21.9	△ 23.6	-	29.7	△ 20.8	△ 25.4	△ 11.0	△ 20.0	△ 26.1	△ 6.9
令和7年／令和2年	△ 23.6	△ 24.0	0.0	△ 19.5	△ 36.8	△ 29.6	△ 12.0	△ 19.6	△ 32.1	△ 21.6
構成比（％）										
平成27年	100.0	66.6	-	0.9	0.4	11.0	3.5	11.3	1.5	2.5
令和2年	100.0	65.2	0.0	1.6	0.4	10.5	4.0	11.6	1.4	3.0
令和7年	100.0	64.9	0.0	1.6	0.4	9.7	4.6	12.2	1.2	3.0

単位：経営体

区分	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の 畜産
平成27年	134	192	26	22	-	10
令和2年	97	164	12	23	-	18
令和7年	69	129	6	22	-	8
増減数（経営体）						
令和2年－平成27年	△ 37	△ 28	△ 14	1	-	8
令和7年－令和2年	△ 28	△ 35	△ 6	△ 1	-	△ 10
増減率（％）						
令和2年／平成27年	△ 27.6	△ 14.6	△ 53.8	4.5	-	80.0
令和7年／令和2年	△ 28.9	△ 21.3	△ 50.0	△ 4.3	-	△ 55.6
構成比（％）						
平成27年	0.8	1.1	0.2	0.1	-	0.1
令和2年	0.7	1.2	0.1	0.2	-	0.1
令和7年	0.7	1.3	0.1	0.2	-	0.1

図6 農産物販売金額1位の部門別経営体数の構成比



注：畜産は、酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕、その他の畜産の計。

その他は、麦類作、工芸農作物、花き・花木、その他の作物の計。

(9) データを活用した農業を行っている経営体数

データを活用した農業を行っている経営体は 3,383 経営体であり、このうち、「気象・市況等のデータを見て農業」の 2,921 経営体が最も多く、次いで「農作業履歴等のデータをパソコン等で記録」の 1,233 経営体となっている。【表 10、統計表 2（8）】

表 10 データを活用した農業を行っている経営体数

単位：経営体

区分	計	データを活用した農業を行っている					データを活用した農業を行っていない
		小計	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
総数	10,950	3,383	2,921	1,233	166	302	7,567
個人経営体	10,484	3,140	2,724	1,094	125	259	7,344
団体経営体	466	243	197	139	41	43	223
構成比(%)							
総数	100.0	30.9	26.7	11.3	1.5	2.8	69.1
個人経営体	100.0	30.0	26.0	10.4	1.2	2.5	70.0
団体経営体	100.0	52.1	42.3	29.8	8.8	9.2	47.9

注：複数回答あり

(10) 輸出を行っている経営体数

農畜産物の輸出を行っている経営体は 113 経営体であり、全体の 1.0%であった。また、農業生産関連事業の加工品等の輸出を行っている経営体は 6 経営体であり、全体の 0.1%となっている。【表 11～12、統計表 2（9）】

表 11 農畜産物の輸出を行っている経営体数

単位：経営体

区分	合計	海外向けに出荷（輸出）していない	海外向けに出荷（輸出）している
総数	10,950	10,837	113

表 12 農業生産関連事業の加工品等の輸出を行っている経営体

単位：経営体

区分	合計	海外向けに出荷（輸出）していない	海外向けに出荷（輸出）している
総数	10,950	10,944	6

(11) 農業所得依存度別経営体数（旧主副業別農業経営体数）

農業経営体のうち個人経営体を農業所得依存度別にみると、「主業経営体」が1,470経営体、「準主業経営体」が1,113経営体、「副業的経営体」が7,901経営体であった。

前回調査と比べると「主業経営体」で435経営体減少（△22.8%）、「準主業経営体」で1,006経営体減少（△47.5%）、「副業的経営体」で2,064経営体減少（△20.7%）した。

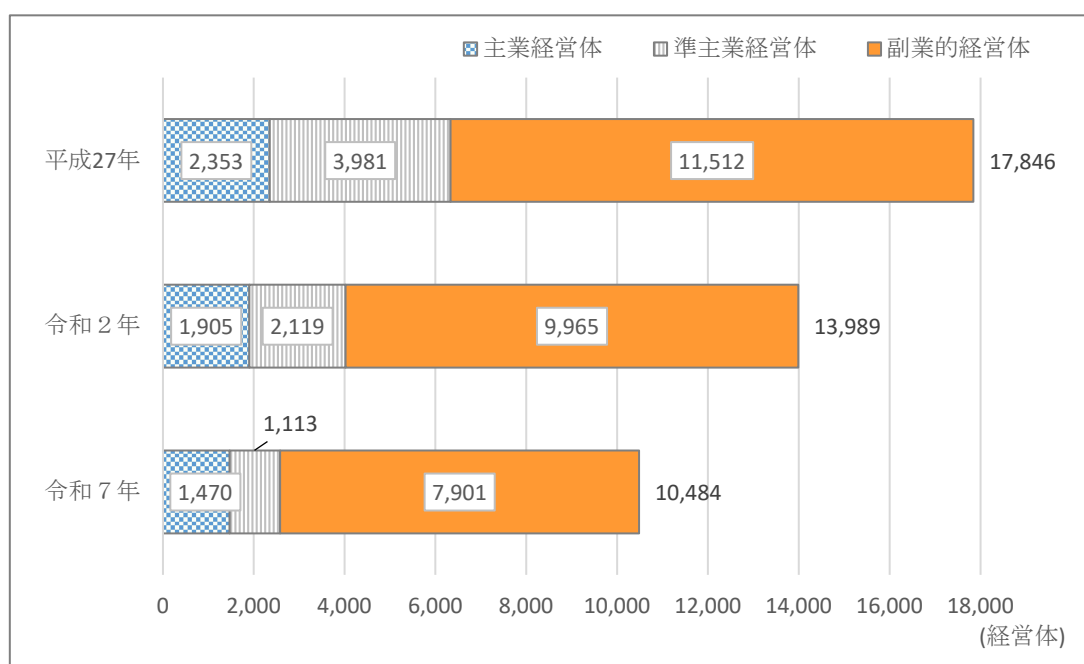
【表13、図7、統計表2（11）】

表13 農業所得依存度別経営体数（旧主副業別農業経営体数）

単位：経営体

区分	計	主業 経営体	65歳未満 の農専従 者がいる	準主業 経営体	65歳未満 の農専従者 がいる	副業的 経営体
平成27年	17,846	2,353	1,886	3,981	1,452	11,512
令和2年	13,989	1,905	1,550	2,119	729	9,965
令和7年	10,484	1,470	1,203	1,113	315	7,901
増減数（経営体）						
令和2年－平成27年	△3,857	△448	△336	△1,862	△723	△1,547
令和7年－令和2年	△3,505	△435	△347	△1,006	△414	△2,064
増減率（%）						
令和2年／平成27年	△21.6	△19.0	△17.8	△46.8	△49.8	△13.4
令和7年／令和2年	△25.1	△22.8	△22.4	△47.5	△56.8	△20.7
構成比（%）						
平成27年	100.0	13.2	(80.2)	22.3	(36.5)	64.5
令和2年	100.0	13.6	(81.4)	15.1	(34.4)	71.2
令和7年	100.0	14.0	(81.8)	10.6	(28.3)	75.4

図7 農業所得依存度別経営体数（旧主副業別農業経営体数）



(12) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は11,733人であり、このうち、「70～74歳」の2,857人が最も多く、次いで「75～79歳」の2,524人、「65～69歳」の1,765人となっている。

前回調査と比べると、「40～49歳」で42人増加（7.3%）し、それ以外の年齢区分については減少した。

また、65歳以上の占める割合は79.7%となり、前回調査に比べ0.2ポイント下降した。

基幹的農業従事者を市町村別に見ると、鳥取市の2,445人が最も多く、次いで大山町の1,228人、倉吉市の1,199人となっている。

前回調査と比べると、鳥取市で1,275人減少（△34.3%）、米子市で632人減少（△36.8%）、大山町で538人減少（△30.5%）した。【表14～15、図8、統計表2（12）】

表14 基幹的農業従事者数（個人経営体）

単位：人、%

区分	計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
平成27年	23,435	7	162	438	521	1,688	3,212	4,436	3,888	4,134	3,272	1,677
令和2年	17,342	6	85	392	579	859	1,561	3,459	3,747	2,695	2,259	1,700
令和7年	11,733	2	78	283	621	684	718	1,765	2,857	2,524	1,254	947
増減数（経営体）												
令和2年－平成27年	△6,093	△1	△77	△46	58	△829	△1,651	△977	△141	△1,439	△1,013	23
令和7年－令和2年	△5,609	△4	△7	△109	42	△175	△843	△1,694	△890	△171	△1,005	△753
増減率（%）												
令和2年／平成27年	△26.0	△14.3	△47.5	△10.5	11.1	△49.1	△51.4	△22.0	△3.6	△34.8	△31.0	1.4
令和7年／令和2年	△32.3	△66.7	△8.2	△27.8	7.3	△20.4	△54.0	△49.0	△23.8	△6.3	△44.5	△44.3
構成比（%）												
平成27年	100.0	0.0	0.7	1.9	2.2	7.2	13.7	18.9	16.6	17.6	14.0	7.2
令和2年	100.0	0.0	0.5	2.3	3.3	5.0	9.0	19.9	21.6	15.5	13.0	9.8
令和7年	100.0	0.0	0.7	2.4	5.3	5.8	6.1	15.0	24.4	21.5	10.7	8.1

図8 基幹的農業従事者数（個人経営体）

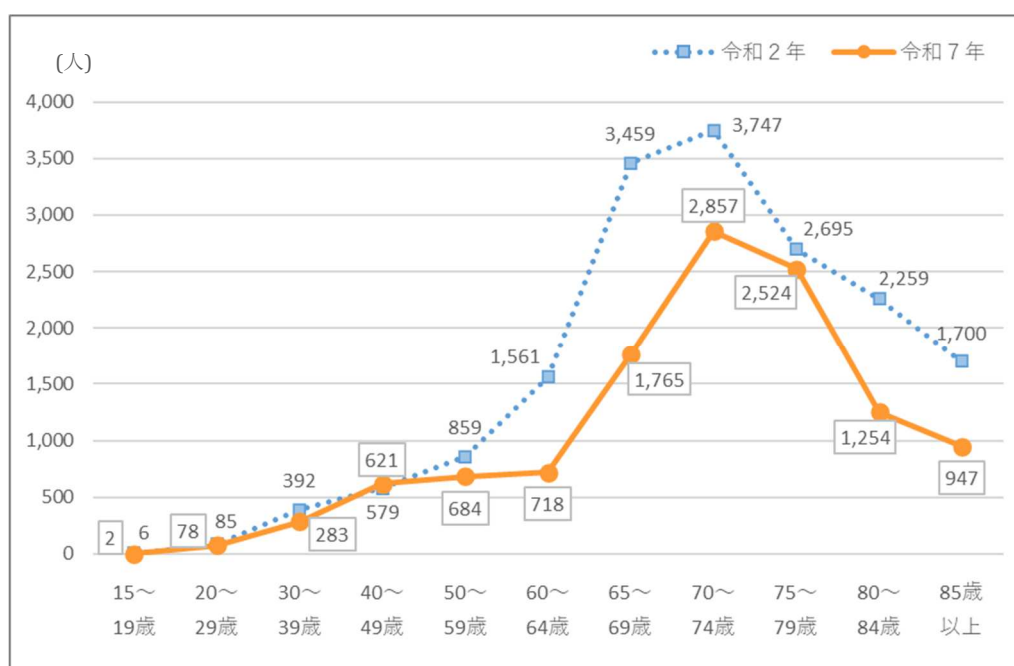


表15 市町村別基幹的農業従事者数（個人経営体）

単位：人、％

	令和 2 年	令和 7 年	増減数	増減率
鳥取県	17,342	11,733	△ 5,609	△ 32.3
鳥取市	3,720	2,445	△ 1,275	△ 34.3
米子市	1,718	1,086	△ 632	△ 36.8
倉吉市	1,632	1,199	△ 433	△ 26.5
境港市	98	87	△ 11	△ 11.2
岩美町	310	193	△ 117	△ 37.7
若桜町	143	86	△ 57	△ 39.9
智頭町	302	190	△ 112	△ 37.1
八頭町	1,068	763	△ 305	△ 28.6
三朝町	352	188	△ 164	△ 46.6
湯梨浜町	802	505	△ 297	△ 37.0
琴浦町	1,294	910	△ 384	△ 29.7
北栄町	1,294	984	△ 310	△ 24.0
日吉津村	125	79	△ 46	△ 36.8
大山町	1,766	1,228	△ 538	△ 30.5
南部町	707	446	△ 261	△ 36.9
伯耆町	883	606	△ 277	△ 31.4
日南町	528	325	△ 203	△ 38.4
日野町	226	145	△ 81	△ 35.8
江府町	374	268	△ 106	△ 28.3

3 林業経営体

(1) 林業経営体数

鳥取県の林業経営体は 334 経営体であり、前回調査と比べると 509 経営体減少（△60.4%）した。

林業経営体を市町村別にみると、日南町の 75 経営体が最も多く、次いで鳥取市の 64 経営体、智頭町の 32 経営体となっている。

前回調査と比べると、日南町で 105 経営体減少（△58.3%）、鳥取市で 72 経営体減少（△52.9%）、三朝町で 70 経営体減少（△81.4%）した。【表 16、統計表 1（1）】

表 16 市町村別林業経営体

単位：経営体、%

	令和 2 年	令和 7 年	増減数	増減率
鳥取県	843	334	△ 509	△ 60.4
鳥取市	136	64	△ 72	△ 52.9
米子市	35	14	△ 21	△ 60.0
倉吉市	79	28	△ 51	△ 64.6
境港市	-	-	-	-
岩美町	18	7	△ 11	△ 61.1
若桜町	47	12	△ 35	△ 74.5
智頭町	55	32	△ 23	△ 41.8
八頭町	44	23	△ 21	△ 47.7
三朝町	86	16	△ 70	△ 81.4
湯梨浜町	4	4	0	0.0
琴浦町	30	9	△ 21	△ 70.0
北栄町	14	8	△ 6	△ 42.9
日吉津村	-	-	-	-
大山町	36	18	△ 18	△ 50.0
南部町	19	11	△ 8	△ 42.1
伯耆町	23	4	△ 19	△ 82.6
日南町	180	75	△ 105	△ 58.3
日野町	28	4	△ 24	△ 85.7
江府町	9	5	△ 4	△ 44.4

(2) 組織形態別経営体数

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が 47 経営体、地方公共団体・財産区が 18 経営体、法人化していない経営体が 269 経営体であった。

前回調査と比べると、法人化している経営体で 17 経営体減少（△26.6%）、地方公共団体・財産区で 14 経営体減少（△43.8%）、法人化していない経営体で 478 経営体減少（△64.0%）した。【表 17、統計表 3（1）】

表 17 組織形態別林業経営体数

単位：経営体

区分	計	法人化 している	法人化していない				地方公共団 体・財産区	法人化 していない	うち 個人経営体
			農事 組合法人	会社	各種団体	その他の 法人			
平成27年	1,802	77	4	21	45	7	65	1,660	1,575
令和2年	843	64	-	20	33	11	32	747	701
令和7年	334	47	1	25	14	7	18	269	250
増減数（経営体）									
令和2年－平成27年	△ 959	△ 13	△ 4	△ 1	△ 12	4	△ 33	△ 913	△ 874
令和7年－令和2年	△ 509	△ 17	1	5	△ 19	△ 4	△ 14	△ 478	△ 451
増減率（%）									
令和2年 / 平成27年	△ 53.2	△ 16.9	-	△ 4.8	△ 26.7	57.1	△ 50.8	△ 55.0	△ 55.5
令和7年 / 令和2年	△ 60.4	△ 26.6	-	25.0	△ 57.6	△ 36.4	△ 43.8	△ 64.0	△ 64.3

(3) 保有山林面積規模別経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、「10～20ha」規模の経営体の88経営体が最も多く、次いで「5～10ha」の72経営体、「5ha未満」の70経営体となっている。

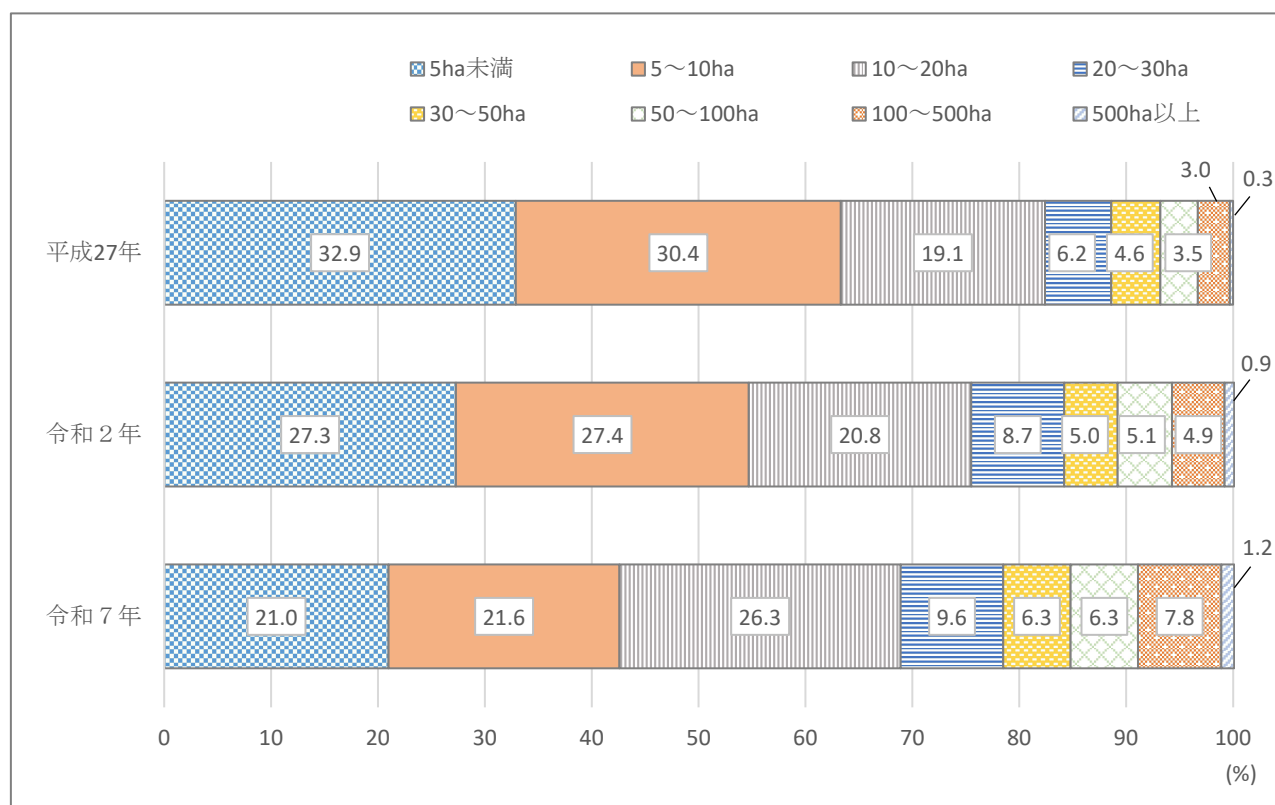
前回調査と比べると、すべての規模について減少した。【表18、図9、統計表3(2)】

表18 保有山林面積規模別経営体数

単位：経営体

区分	計	5ha未満	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100～500ha	500ha以上
平成27年	1,802	593	547	345	112	82	63	54	6
令和2年	843	230	231	175	73	42	43	41	8
令和7年	334	70	72	88	32	21	21	26	4
増減数（経営体）									
令和2年－平成27年	△ 959	△ 363	△ 316	△ 170	△ 39	△ 40	△ 20	△ 13	2
令和7年－令和2年	△ 509	△ 160	△ 159	△ 87	△ 41	△ 21	△ 22	△ 15	△ 4
増減率（％）									
令和2年／平成27年	△ 53.2	△ 61.2	△ 57.8	△ 49.3	△ 34.8	△ 48.8	△ 31.7	△ 24.1	33.3
令和7年／令和2年	△ 60.4	△ 69.6	△ 68.8	△ 49.7	△ 56.2	△ 50.0	△ 51.2	△ 36.6	△ 50.0
構成比（％）									
平成27年	100.0	32.9	30.4	19.1	6.2	4.6	3.5	3.0	0.3
令和2年	100.0	27.3	27.4	20.8	8.7	5.0	5.1	4.9	0.9
令和7年	100.0	21.0	21.6	26.3	9.6	6.3	6.3	7.8	1.2

図9 保有山林面積規模別経営体数の構成比



Ⅱ 統計表

ページ

1 農林業経営体	
（1）調査客体数	・ ・ ・ ・ ・ 21
2 農業経営体	
（1）組織形態別経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 22
（2）経営耕地の状況	・ ・ ・ ・ ・ 23
（3）経営耕地面積規模別経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 25
（4）経営耕地面積規模別面積	・ ・ ・ ・ ・ 26
（5）農産物販売金額規模別経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 27
（6）農産物販売金額1位の部門別経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 28
（7）青色申告を行っている経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 29
（8）データを活用した農業を行っている経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 30
（9）農畜産物の輸出を行っている経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 31
（10）農業生産関連事業の加工品等の輸出を行っている経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 32
（11）農業所得依存度別経営体数（旧主副業別経営体数）	・ ・ ・ ・ ・ 33
（12）年齢階層別の基幹的農業従事者数（個人経営体）	・ ・ ・ ・ ・ 34
3 林業経営体	
（1）組織形態別経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 37
（2）保有山林面積規模別経営体数	・ ・ ・ ・ ・ 38

1 農林業經營体数

(1) 調査客体数

区分	農林業經營体				農業經營体				林業經營体			
	個人經營		団体經營		個人經營		団体經營		個人經營		団体經營	
	(經營体)	(經營体)	(經營体)	(經營体)	(經營体)	(經營体)	(經營体)	(經營体)	(經營体)	(經營体)	(經營体)	(經營体)
鳥取県	11,108	10,563	545	361	10,950	10,484	466	319	334	250	84	47
鳥取市	2,678	2,561	117	88	2,637	2,544	93	74	64	39	25	15
米子市	959	939	20	15	956	937	19	14	14	13	1	1
倉吉市	1,076	1,021	55	36	1,067	1,016	51	32	28	23	5	5
境港市	63	56	7	7	63	56	7	7	-	-	-	-
岩美町	244	224	20	13	241	222	19	12	7	6	1	1
若桜町	105	96	9	6	95	90	5	5	12	8	4	1
智頭町	231	217	14	7	215	210	5	3	32	23	9	4
八頭町	704	663	41	24	691	655	36	22	23	18	5	2
三朝町	248	231	17	5	240	228	12	4	16	11	5	1
湯梨浜町	427	408	19	9	424	405	19	9	4	4	-	-
琴浦町	709	675	34	21	707	675	32	21	9	6	3	1
北栄町	587	549	38	24	584	547	37	23	8	7	1	1
日吉津村	73	71	2	2	73	71	2	2	-	-	-	-
大山町	1,097	1,042	55	37	1,089	1,040	49	35	18	11	7	3
南部町	478	461	17	9	474	459	15	7	11	9	2	2
伯耆町	603	581	22	18	601	581	20	16	4	2	2	2
日南町	408	367	41	28	377	348	29	22	75	62	13	7
日野町	156	150	6	5	155	150	5	4	4	3	1	1
江府町	262	251	11	7	261	250	11	7	5	5	-	-

2 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数

区分	合 計 (経営体)	法人化している												地方公共団 体・財産区 (経営体)	法人化して いない (経営体)	個人経営体 (経営体)
		計 (経営体)	農事組合 法人 (経営体)	会社				各種団体				その他の 法人 (経営体)				
				小 計 (経営体)	株式会社 (経営体)	合名・合資 会社 (経営体)	合同会社 (経営体)	相互会社 (経営体)	小 計 (経営体)	農 協 (経営体)	森林組合 (経営体)		その他の 各種団体 (経営体)			
鳥取県	10,950	319	91	177	157	1	19	-	26	22	1	3	25	-	10,631	10,484
鳥取市	2,637	74	19	39	33	-	6	-	8	7	-	1	8	-	2,563	2,544
米子市	956	14	-	12	12	-	-	-	1	1	-	-	1	-	942	937
倉吉市	1,067	32	12	13	11	-	2	-	4	3	-	1	3	-	1,035	1,016
境港市	63	7	-	5	5	-	-	-	-	-	-	-	2	-	56	56
岩美町	241	12	4	7	7	-	-	-	1	1	-	-	-	-	229	222
若桜町	95	5	1	3	3	-	-	-	1	1	-	-	-	-	90	90
智頭町	215	3	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	212	210
八頭町	691	22	6	11	11	-	-	-	5	5	-	-	-	-	669	655
三朝町	240	4	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	236	228
湯梨浜町	424	9	2	5	4	-	1	-	1	1	-	-	1	-	415	405
琴浦町	707	21	5	15	12	-	3	-	-	-	-	-	1	-	686	675
北栄町	584	23	4	18	17	-	1	-	1	1	-	-	-	-	561	547
日吉津村	73	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71	71
大山町	1,089	35	6	22	20	-	2	-	3	1	1	1	4	-	1,054	1,040
南部町	474	7	2	5	3	-	2	-	-	-	-	-	-	-	467	459
伯耆町	601	16	8	7	4	1	2	-	1	1	-	-	-	-	585	581
日南町	377	22	13	7	7	-	-	-	-	-	-	-	2	-	355	348
日野町	155	4	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	151	150
江府町	261	7	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	254	250

2 農業経営体

(2) 経営耕地の状況 (1/2)

区分	計						田					
	経営耕地 の ある 経営体	経営耕地 の 面積	うち所有している耕地		うち借入している耕地		経営耕地 の ある 経営体	経営耕地 の 面積	うち所有している耕地		うち借入している耕地	
			経営体数	面積	経営体数	面積			経営体数	面積		
(経営体)	(a)	(経営体)	(a)	(経営体)	(a)	(経営体)	(a)	(経営体)	(a)	(経営体)	(a)	
鳥取県	10,819	1,907,671	10,273	867,039	4,331	1,040,632	9,610	1,376,977	9,170	580,589	3,258	796,388
鳥取市	2,614	343,159	2,503	174,017	981	169,142	2,427	281,503	2,328	137,990	780	143,513
米子市	952	145,348	918	67,439	331	77,909	806	107,140	791	48,320	211	58,820
倉吉市	1,049	228,547	994	101,100	427	127,447	954	173,454	915	69,152	305	104,302
境港市	62	11,536	46	2,264	43	9,272	11	343	10	174	5	169
岩美町	235	56,479	215	13,334	122	43,145	221	54,629	204	11,950	110	42,679
若桜町	91	13,052	86	4,132	48	8,920	86	11,024	81	3,306	44	7,718
智頭町	212	17,011	205	10,544	93	6,467	211	15,359	201	9,400	90	5,959
八頭町	675	121,722	641	39,275	227	82,447	571	99,762	544	26,339	154	73,423
三朝町	240	31,773	221	13,685	106	18,088	233	27,762	214	11,517	95	16,245
湯梨浜町	416	47,404	396	23,390	183	24,014	342	33,691	316	12,547	135	21,144
琴浦町	697	160,003	655	76,075	332	83,928	612	87,604	576	41,690	234	45,914
北栄町	582	130,028	535	54,588	278	75,440	377	69,483	352	17,292	130	52,191
日吉津村	73	11,042	71	8,094	32	2,948	69	9,454	66	6,716	24	2,738
大山町	1,067	288,836	1,029	136,559	443	152,277	935	151,551	895	67,097	341	84,454
南部町	471	66,717	453	33,116	174	33,601	441	55,113	427	25,511	152	29,602
伯耆町	600	102,918	573	48,529	229	54,389	574	80,820	548	37,984	207	42,836
日南町	371	80,878	340	32,886	123	47,992	345	75,135	325	30,155	103	44,980
日野町	152	17,640	144	7,790	58	9,850	138	14,372	130	5,996	51	8,376
江府町	260	33,578	248	20,222	101	13,356	257	28,778	247	17,453	87	11,325

2 農業経営体

(2) 経営耕地の状況 (2/2)

区分	畑 (樹園地を除く)						樹園地						畑のうち牧草専用地	
	経営耕地 のある 経営体	経営耕地 面積 (a)	うち所有している耕地 経営体数	面積 (a)	うち借入している耕地 経営体数	面積 (a)	経営耕地 のある 経営体	面積 (a)	うち所有している耕地 経営体数	面積 (a)	うち借入している耕地 経営体数	面積 (a)	経営体数	面積
鳥取県	6,142	431,103	5,619	210,945	1,539	220,158	1,934	99,591	1,800	75,505	415	24,086	164	73,910
鳥取市	1,361	43,383	1,256	21,764	261	21,619	430	18,273	389	14,263	104	4,010	12	5,682
米子市	578	34,255	535	15,690	159	18,565	105	3,953	103	3,429	17	524	9	767
倉吉市	534	47,729	486	25,645	158	22,084	179	7,364	166	6,303	31	1,061	24	11,370
境港市	60	11,193	43	2,090	42	9,103	-	-	-	-	-	-	1	100
岩美町	117	1,374	100	908	26	466	12	476	12	476	-	-	-	-
若桜町	67	1,909	55	747	19	1,162	4	119	4	79	1	40	-	-
智頭町	127	1,488	119	1,015	18	473	5	164	4	129	1	35	3	43
八頭町	387	6,992	358	5,218	55	1,774	272	14,968	254	7,718	69	7,250	2	39
三朝町	132	3,152	120	1,835	22	1,317	20	859	16	333	5	526	4	1,016
湯梨浜町	169	4,654	150	3,477	35	1,177	235	9,059	217	7,366	67	1,693	2	38
琴浦町	426	64,602	393	28,050	167	36,552	162	7,797	151	6,335	33	1,462	34	16,722
北栄町	463	55,808	415	33,339	188	22,469	139	4,737	133	3,957	26	780	9	5,176
日吉津村	60	1,452	58	1,275	13	177	7	136	7	103	1	33	2	95
大山町	682	113,119	639	50,135	208	62,984	162	24,166	154	19,327	29	4,839	32	23,960
南部町	225	7,123	209	3,450	32	3,673	103	4,481	100	4,155	19	326	6	1,103
伯耆町	318	20,905	291	9,482	60	11,423	63	1,193	59	1,063	6	130	16	7,374
日南町	181	5,152	159	2,430	34	2,722	18	591	15	301	3	290	2	30
日野町	97	3,170	88	1,720	16	1,450	4	98	4	74	1	24	2	150
江府町	158	3,643	145	2,675	26	968	14	1,157	12	94	2	1,063	4	245

2 農業經營體

(3) 經營耕地面積規模別經營體數

区分	計	經營耕地 な	0.3ha未満	0.3 ～ 0.5	0.5 ～ 1	1.0 ～ 1.5	1.5 ～ 2.0	2.0 ～ 3.0	3.0 ～ 5.0	5.0 ～ 10.0	10.0 ～ 20.0	20.0 ～ 30.0	30.0 ～ 50.0	50.0 ～ 100.0	100.0 ～ 150.0	150ha以上
	(經營體)	(經營體)	(經營體)	(經營體)	(經營體)	(經營體)	(經營體)	(經營體)	(經營體)	(經營體)	(經營體)	(經營體)	(經營體)	(經營體)	(經營體)	(經營體)
鳥取県	10,950	131	307	2,468	4,103	1,670	689	609	403	272	160	73	46	15	2	2
鳥取市	2,637	23	45	701	1,135	367	130	94	52	41	29	12	5	3	-	-
米子市	956	4	22	259	359	162	53	43	27	12	5	4	3	3	-	-
倉吉市	1,067	18	16	185	361	196	84	87	47	27	26	9	9	2	-	-
境港市	63	1	3	18	13	7	5	5	6	3	2	-	-	-	-	-
岩美町	241	6	8	49	107	33	10	6	3	9	1	5	3	1	-	-
若桜町	95	4	3	29	38	7	7	2	2	1	1	-	1	-	-	-
智頭町	215	3	2	81	91	21	10	3	2	2	-	-	-	-	-	-
八頭町	691	16	45	202	275	77	31	16	10	10	2	2	2	-	2	1
三朝町	240	-	2	67	104	29	9	10	12	5	-	1	1	-	-	-
湯梨浜町	424	8	34	126	156	46	20	14	9	5	3	2	1	-	-	-
琴浦町	707	10	14	96	206	131	67	74	46	33	16	10	4	-	-	-
北栄町	584	2	38	89	163	99	55	66	33	19	10	5	3	2	-	-
日吉津村	73	-	4	14	29	13	2	6	3	-	1	1	-	-	-	-
大山町	1,089	22	15	163	315	177	99	96	84	64	31	14	6	2	-	1
南部町	474	3	16	113	198	71	24	23	10	7	5	-	3	1	-	-
伯耆町	601	1	9	115	252	101	40	28	24	14	11	3	2	1	-	-
日南町	377	6	23	64	125	71	18	19	17	15	12	5	2	-	-	-
日野町	155	3	3	52	71	14	2	1	3	3	2	-	1	-	-	-
江府町	261	1	5	45	105	48	23	16	13	2	3	-	-	-	-	-

2 農業経営体

(4) 経営耕地面積規模別面積

区分	計	0.3ha未満	0.3	0.5	1.0	1.5	2.0	3.0	5.0	10.0	20.0	30.0	50.0	100.0	150ha以上
	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)
鳥取県	1,907,671	5,665	95,637	286,660	199,157	116,148	143,447	148,756	185,564	212,439	173,667	172,369	101,970	23,663	42,529
鳥取市	343,159	924	27,287	79,023	43,839	21,828	22,010	18,769	28,598	36,980	28,440	17,951	17,510	-	-
米子市	145,348	399	9,796	25,077	19,333	8,818	9,883	9,984	8,836	6,592	10,272	10,543	25,815	-	-
倉吉市	228,547	249	7,187	25,169	23,485	14,082	20,699	16,700	18,517	35,246	20,369	33,904	12,940	-	-
境港市	11,536	59	668	951	755	870	1,144	2,030	2,239	2,820	-	-	-	-	-
岩美町	56,479	100	1,966	7,423	3,945	1,685	1,339	1,102	6,439	1,700	12,152	12,487	6,141	-	-
若桜町	13,052	44	1,148	2,561	841	1,149	415	710	679	1,957	-	3,548	-	-	-
智頭町	17,011	31	3,254	6,346	2,527	1,664	754	715	1,720	-	-	-	-	-	-
八頭町	121,722	849	7,767	18,802	9,029	5,186	3,846	3,810	6,244	3,050	4,721	8,395	-	23,663	26,360
三朝町	31,773	36	2,681	7,039	3,389	1,562	2,374	4,411	2,845	-	2,636	4,800	-	-	-
湯梨浜町	47,404	654	4,782	10,546	5,434	3,442	3,272	3,659	3,175	4,043	5,100	3,297	-	-	-
琴浦町	160,003	250	3,687	14,761	15,781	11,376	17,662	16,972	22,331	20,632	22,658	13,893	-	-	-
北栄町	130,028	721	3,445	11,349	11,981	9,517	15,384	12,102	11,553	14,206	12,559	10,975	16,236	-	-
日吉津村	11,042	83	569	1,946	1,513	323	1,386	1,062	-	1,500	2,660	-	-	-	-
大山町	288,836	251	6,201	22,335	21,239	16,403	22,508	31,773	44,342	40,829	33,323	21,363	12,100	-	16,169
南部町	66,717	265	4,368	13,933	8,454	4,051	5,224	3,398	4,646	5,096	-	11,808	5,474	-	-
伯耆町	102,918	139	4,459	18,058	11,979	6,702	6,929	8,849	9,961	15,455	6,323	8,310	5,754	-	-
日南町	80,878	412	2,575	9,144	8,198	3,140	4,470	6,603	9,838	15,949	12,454	8,095	-	-	-
日野町	17,640	70	2,022	4,874	1,662	315	260	1,307	1,936	2,194	-	3,000	-	-	-
江府町	33,578	129	1,775	7,323	5,773	4,035	3,888	4,800	1,665	4,190	-	-	-	-	-

2 農業経営体

(5) 農産物販売金額規模別経営体数

区分	計	販売なし 50万円未満	50 ～ 100	100 ～ 300	300 ～ 500	500 ～ 1,000	1,000 ～ 3,000	3,000 ～ 5,000	5,000万 ～ 1億	1億円以上						
										小計	1億円	2億円	3億円	4億円	5億円以上	
	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)
鳥取県	10,950	900	4,199	2,040	1,744	617	563	623	121	83	60	24	15	7	1	13
鳥取市	2,637	281	1,166	530	368	96	80	82	17	13	4	-	1	1	-	2
米子市	956	46	387	207	162	65	50	31	3	2	3	-	2	-	-	1
倉吉市	1,067	97	372	177	169	64	70	91	12	11	4	-	2	2	-	-
境港市	63	4	9	8	9	8	8	10	4	-	3	2	-	-	-	1
岩美町	241	20	118	44	33	7	5	7	6	1	-	-	-	-	-	-
若桜町	95	12	56	12	8	1	-	4	2	-	-	-	-	-	-	-
智頭町	215	25	139	28	13	4	5	-	-	-	1	1	-	-	-	-
八頭町	691	78	272	129	113	41	24	25	1	3	5	2	1	-	-	2
三朝町	240	28	131	40	24	6	2	5	2	1	1	-	-	-	-	1
湯梨浜町	424	18	127	65	95	44	29	41	3	2	-	-	-	-	-	-
琴浦町	707	36	191	86	138	73	80	62	12	14	15	5	4	2	-	4
北栄町	584	18	68	64	106	69	92	115	32	14	6	5	-	-	1	-
日吉津村	73	7	25	18	15	4	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-
大山町	1,089	91	334	196	185	78	63	96	20	14	12	5	4	2	-	1
南部町	474	33	193	132	72	7	16	15	2	2	2	1	1	-	-	-
伯耆町	601	43	270	133	97	16	18	18	1	5	-	-	-	-	-	-
日南町	377	31	119	88	78	23	15	16	4	1	2	1	-	-	-	1
日野町	155	11	100	23	14	4	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-
江府町	261	21	122	60	45	7	3	2	-	-	1	1	-	-	-	-

2 農業経営体

(6) 農産物販売金額1位の部門別経営体数

区分	計	稲	麦	雑穀・ いも類 ・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の 作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の 畜産
	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)
鳥取県	10,050	6,519	4	165	36	971	464	1,227	125	305	69	129	6	22	-	8
鳥取市	2,356	1,810	-	18	3	136	44	254	30	42	3	12	2	2	-	-
米子市	910	623	-	19	3	169	24	51	12	4	1	2	-	2	-	-
倉吉市	970	597	-	23	4	110	75	104	8	21	6	20	1	-	-	1
境港市	59	3	-	-	-	49	3	-	-	3	-	-	-	1	-	-
岩美町	221	192	-	-	-	9	7	5	1	5	1	-	-	1	-	-
若桜町	83	67	-	3	1	5	-	1	-	1	-	3	2	-	-	-
智頭町	190	170	-	1	-	4	1	2	5	3	-	4	-	-	-	-
八頭町	613	346	-	3	-	39	7	192	9	8	2	6	-	1	-	-
三朝町	212	174	-	10	-	3	4	12	1	3	2	3	-	-	-	-
湯梨浜町	406	161	-	4	1	7	32	197	2	-	-	-	-	2	-	-
琴浦町	671	265	-	6	5	70	54	117	10	87	30	20	-	6	-	1
北栄町	566	85	-	27	5	103	157	121	18	39	3	7	1	-	-	-
日吉津村	66	45	-	-	-	7	5	3	4	1	-	-	-	-	-	1
大山町	998	576	4	17	9	156	17	87	18	75	16	17	-	4	-	2
南部町	441	354	-	-	1	11	5	58	2	-	1	6	-	-	-	3
伯耆町	558	443	-	5	3	62	4	19	5	3	1	13	-	-	-	-
日南町	346	277	-	5	1	19	23	2	-	6	1	9	-	3	-	-
日野町	144	109	-	17	-	8	-	-	-	4	1	5	-	-	-	-
江府町	240	222	-	7	-	4	2	2	-	-	1	2	-	-	-	-

2 農業経営体

(7) 青色申告を行っている経営体数

区分	計	青色申告 を行って いない経営 体	青色申告を行っている経営体			
			小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義
	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)
鳥取県	10,950	5,818	5,132	2,821	1,886	425
鳥取市	2,637	1,464	1,173	565	492	116
米子市	956	529	427	229	159	39
倉吉市	1,067	517	550	330	180	40
境港市	63	19	44	38	3	3
岩美町	241	157	84	55	25	4
若桜町	95	59	36	11	18	7
智頭町	215	155	60	38	14	8
八頭町	691	377	314	159	125	30
三朝町	240	165	75	43	28	4
湯梨浜町	424	182	242	143	79	20
琴浦町	707	313	394	269	118	7
北栄町	584	168	416	293	113	10
日吉津村	73	31	42	21	16	5
大山町	1,089	652	437	284	127	26
南部町	474	210	264	109	119	36
伯耆町	601	394	207	105	82	20
日南町	377	166	211	74	107	30
日野町	155	104	51	17	21	13
江府町	261	156	105	38	60	7

2 農業経営体

(8) データを活用した農業を行っている経営体数

区分	計	データを活用した農業を行っていない経営体	データを活用した農業を行っている経営体（複数回答）				
			小計 (実数)	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用
鳥取県	10,950	7,567	3,383	2,921	1,233	166	302
鳥取市	2,637	1,873	764	646	294	26	64
米子市	956	691	265	234	85	5	18
倉吉市	1,067	710	357	311	146	36	38
境港市	63	27	36	36	9	-	-
岩美町	241	167	74	59	31	4	9
若桜町	95	78	17	12	8	1	1
智頭町	215	140	75	66	22	3	2
八頭町	691	473	218	173	100	12	23
三朝町	240	173	67	58	31	1	3
湯梨浜町	424	245	179	157	51	9	19
琴浦町	707	459	248	219	84	14	23
北栄町	584	337	247	230	78	27	35
日吉津村	73	48	25	21	9	-	2
大山町	1,089	758	331	288	133	18	32
南部町	474	356	118	100	45	1	5
伯耆町	601	456	145	124	47	5	15
日南町	377	258	119	108	25	3	5
日野町	155	125	30	23	13	-	1
江府町	261	193	68	56	22	1	7

2 農業経営体

(9) 農畜産物の輸出を行っている経営体数

区分	合計	海外向けに出荷していない経営体	海外向けに出荷（輸出）している経営体										
			計	販売金額も数量も把握していない経営体	販売金額又は数量を把握している経営体の販売金額割合								
					小計	1割未満	1 ～ 2	2 ～ 3	3 ～ 4	4 ～ 5	5 ～ 6	6 ～ 8	8割以上
	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)
鳥取県	10,950	10,837	113	81	32	11	10	-	2	-	1	3	5
鳥取市	2,637	2,620	17	13	4	-	2	-	-	-	-	2	-
米子市	956	950	6	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-
倉吉市	1,067	1,044	23	13	10	2	4	-	2	-	-	-	2
境港市	63	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩美町	241	241	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
若桜町	95	94	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
智頭町	215	215	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八頭町	691	686	5	3	2	2	-	-	-	-	-	-	-
三朝町	240	239	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湯梨浜町	424	418	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
琴浦町	707	687	20	17	3	2	1	-	-	-	-	-	-
北栄町	584	579	5	2	3	1	1	-	-	-	-	1	-
日吉津村	73	73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大山町	1,089	1,073	16	13	3	1	-	-	-	-	1	-	1
南部町	474	464	10	9	1	-	-	-	-	-	-	-	1
伯耆町	601	599	2	-	2	-	1	-	-	-	-	-	1
日南町	377	377	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日野町	155	154	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
江府町	261	261	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 農業経営体

(10) 農業生産関連事業の加工品等の輸出を行っている経営体数

区分	合計	海外向けに出荷していない経営体	海外向けに出荷（輸出）している経営体										
			計	売上金額も数量も把握していない経営体	売上金額又は数量を把握している経営体の売上金額割合								
					小計	1割未満	1 ～ 2	2 ～ 3	3 ～ 4	4 ～ 5	5 ～ 6	6 ～ 8	8割以上
	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)
鳥取県	10,950	10,944	6	2	4	-	2	-	-	1	-	-	1
鳥取市	2,637	2,636	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
米子市	956	955	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
倉吉市	1,067	1,066	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
境港市	63	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩美町	241	241	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
若桜町	95	95	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
智頭町	215	215	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八頭町	691	691	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三朝町	240	240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湯梨浜町	424	424	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
琴浦町	707	707	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北栄町	584	584	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日吉津村	73	73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大山町	1,089	1,089	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南部町	474	474	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伯耆町	601	599	2	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-
日南町	377	377	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日野町	155	154	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
江府町	261	261	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 農業経営体

(11) 農業所得依存度別経営体数(旧主副業別経営体数)

区分	計	農業所得主経営体				農外所得主経営体			
		小計	主業経営体	65歳未満の 農業専従者 がいる	主業経営体 以外	小計	準主業 経営体	65歳未満の 農業専従者 がいる	準主業 経営体 以外
	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)
鳥取県	10,484	5,501	1,470	1,203	4,031	4,983	1,113	315	3,870
鳥取市	2,544	1,274	249	185	1,025	1,270	266	54	1,004
米子市	937	490	114	92	376	447	111	29	336
倉吉市	1,016	583	186	164	397	433	83	21	350
境港市	56	49	27	22	22	7	1	1	6
岩美町	222	97	15	9	82	125	22	9	103
若桜町	90	36	7	6	29	54	13	6	41
智頭町	210	72	11	11	61	138	30	10	108
八頭町	655	265	55	42	210	390	82	33	308
三朝町	228	97	13	11	84	131	28	6	103
湯梨浜町	405	263	71	61	192	142	26	3	116
琴浦町	675	441	150	133	291	234	59	18	175
北栄町	547	442	215	199	227	105	30	12	75
日吉津村	71	23	5	4	18	48	12	5	36
大山町	1,040	550	184	157	366	490	117	41	373
南部町	459	209	40	27	169	250	38	7	212
伯耆町	581	262	62	42	200	319	79	25	240
日南町	348	169	38	26	131	179	52	13	127
日野町	150	62	10	4	52	88	20	5	68
江府町	250	117	18	8	99	133	44	17	89

2 農業經營体

(12) 年齢階層別の基幹的農業従事者数 (個人経営体) (1/3)

区分	男 女 計															
	計	15 ～ 19歳	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50 ～ 54	55 ～ 59	60 ～ 64	65 ～ 69	70 ～ 74	75 ～ 79	80 ～ 84	85歳以上
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
鳥取県	11,733	2	26	52	94	189	302	319	335	349	718	1,765	2,857	2,524	1,254	947
鳥取市	2,445	-	2	2	5	28	60	44	60	61	142	386	680	523	228	224
米子市	1,086	-	1	2	6	16	20	33	21	28	69	129	283	253	132	93
倉吉市	1,199	-	7	7	16	20	44	25	38	44	78	206	270	229	140	75
境港市	87	1	-	-	1	2	10	6	6	2	11	8	12	17	6	5
岩美町	193	-	-	-	2	2	5	1	4	5	8	34	60	41	17	14
若桜町	86	-	-	1	1	1	-	1	2	2	4	7	24	19	14	10
智頭町	190	-	1	1	2	4	5	10	6	4	8	21	47	42	20	19
八頭町	763	-	2	3	4	12	10	18	13	18	39	115	182	199	83	65
三朝町	188	-	1	-	1	1	1	5	4	3	9	40	58	37	16	12
湯梨浜町	505	-	1	3	3	11	10	18	12	14	22	81	136	98	49	47
琴浦町	910	-	3	4	8	20	30	37	30	30	59	139	188	199	98	65
北栄町	984	1	1	12	21	28	55	53	49	33	99	139	208	169	68	48
日吉津村	79	-	-	-	-	-	-	1	3	-	9	14	18	24	6	4
大山町	1,228	-	6	8	13	20	28	37	58	53	63	171	256	285	143	87
南部町	446	-	-	1	4	6	4	10	8	12	21	81	103	91	63	42
伯耆町	606	-	1	4	4	6	7	4	10	21	39	84	147	147	75	57
日南町	325	-	-	1	1	9	3	7	6	5	18	56	87	68	32	32
日野町	145	-	-	-	1	-	5	3	-	3	5	23	38	29	25	13
江府町	268	-	-	3	1	3	5	6	5	11	15	31	60	54	39	35

2 農業経営体

(12) 年齢階層別の基幹的農業従事者数 (個人経営体) (2/3)

区分	男															
	計	15 ～ 19歳	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50 ～ 54	55 ～ 59	60 ～ 64	65 ～ 69	70 ～ 74	75 ～ 79	80 ～ 84	85歳以上
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
鳥取県	7,580	2	17	41	71	151	230	240	233	234	455	1,094	1,822	1,660	786	544
鳥取市	1,655	-	2	1	3	25	49	36	45	45	94	251	452	381	147	124
米子市	695	-	-	1	4	13	14	26	18	16	48	78	185	159	83	50
倉吉市	777	-	3	7	10	15	33	18	26	32	49	132	184	149	81	38
境港市	62	1	-	-	1	2	9	4	6	1	6	5	8	11	3	5
岩美町	144	-	-	-	2	2	4	1	3	3	7	26	43	32	13	8
若桜町	58	-	-	1	1	1	-	1	2	1	2	5	17	11	11	5
智頭町	121	-	-	1	1	4	4	9	5	2	5	12	30	24	13	11
八頭町	465	-	2	2	4	10	9	11	12	10	19	68	107	123	51	37
三朝町	142	-	1	-	1	1	-	5	3	3	9	25	44	27	13	10
湯梨浜町	337	-	1	3	2	8	7	15	10	14	15	48	88	61	29	36
琴浦町	564	-	2	3	7	15	22	25	18	23	42	79	107	128	62	31
北栄町	582	1	1	10	16	20	37	40	28	18	55	69	114	112	35	26
日吉津村	52	-	-	-	-	-	-	1	1	-	4	12	11	16	4	3
大山町	767	-	5	6	10	14	21	25	35	34	41	100	158	180	89	49
南部町	310	-	-	1	3	6	4	7	6	7	11	56	71	64	46	28
伯耆町	394	-	-	2	3	4	7	4	6	16	27	55	96	89	48	37
日南町	215	-	-	1	1	8	3	6	6	3	11	40	54	43	21	18
日野町	86	-	-	-	1	-	3	3	-	2	3	13	22	19	12	8
江府町	154	-	-	2	1	3	4	3	3	4	7	20	31	31	25	20

2 農業經營体

(12) 年齢階層別の基幹的農業従事者数 (個人経営体) (3/3)

女																
区分	計	15 ～ 19歳	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50 ～ 54	55 ～ 59	60 ～ 64	65 ～ 69	70 ～ 74	75 ～ 79	80 ～ 84	85歳以上
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
鳥取県	4,153	-	9	11	23	38	72	79	102	115	263	671	1,035	864	468	403
鳥取市	790	-	-	1	2	3	11	8	15	16	48	135	228	142	81	100
米子市	391	-	1	1	2	3	6	7	3	12	21	51	98	94	49	43
倉吉市	422	-	4	-	6	5	11	7	12	12	29	74	86	80	59	37
境港市	25	-	-	-	-	-	1	2	-	1	5	3	4	6	3	-
岩美町	49	-	-	-	-	-	1	-	1	2	1	8	17	9	4	6
若桜町	28	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	2	7	8	3	5
智頭町	69	-	1	-	1	-	1	1	1	2	3	9	17	18	7	8
八頭町	298	-	-	1	-	2	1	7	1	8	20	47	75	76	32	28
三朝町	46	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	15	14	10	3	2
湯梨浜町	168	-	-	-	1	3	3	3	2	-	7	33	48	37	20	11
琴浦町	346	-	1	1	1	5	8	12	12	7	17	60	81	71	36	34
北栄町	402	-	-	2	5	8	18	13	21	15	44	70	94	57	33	22
日吉津村	27	-	-	-	-	-	-	-	2	-	5	2	7	8	2	1
大山町	461	-	1	2	3	6	7	12	23	19	22	71	98	105	54	38
南部町	136	-	-	-	1	-	-	3	2	5	10	25	32	27	17	14
伯耆町	212	-	1	2	1	2	-	-	4	5	12	29	51	58	27	20
日南町	110	-	-	-	-	1	-	1	-	2	7	16	33	25	11	14
日野町	59	-	-	-	-	-	2	-	-	1	2	10	16	10	13	5
江府町	114	-	-	1	-	-	1	3	2	7	8	11	25	23	14	15

3 林業経営体

(1) 組織形態別経営体数

区分	合 計	法人化している													地方公共団 体・財産区	法人化して いない経営 体	個人経営体	任意団体
		計	農事組合 法 人	会社				各種団体				その他の 法 人						
				小 計	株式会社	合名・合資 会 社	合同会社	相互会社	小 計	農 協	森林組合		その他の 各種団体					
	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	
鳥取県	334	47	1	25	21	1	3	-	14	-	13	1	7	18	269	250	19	
鳥取市	64	15	1	7	7	-	-	-	5	-	4	1	2	3	46	39	7	
米子市	14	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	13	13	-	
倉吉市	28	5	-	1	1	-	-	-	1	-	1	-	3	-	23	23	-	
境港市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岩美町	7	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6	-	
若桜町	12	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3	8	8	-	
智頭町	32	4	-	4	3	-	1	-	-	-	-	-	-	5	23	23	-	
八頭町	23	2	-	1	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	21	18	3	
三朝町	16	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	13	11	2	
湯梨浜町	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	
琴浦町	9	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	6	6	-	
北栄町	8	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7	-	
日吉津村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大山町	18	3	-	1	1	-	-	-	2	-	2	-	-	3	12	11	1	
南部町	11	2	-	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	9	9	-	
伯耆町	4	2	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	2	2	-	
日南町	75	7	-	6	5	-	1	-	1	-	1	-	-	-	68	62	6	
日野町	4	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	3	3	-	
江府町	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	

3 林業経営体

(2) 保有山林面積規模別経営体数

区分	計	保有山林 なし	3ha未満	3 ～ 5	5 ～ 10	10 ～ 20	20 ～ 30	30 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500 ～ 1,000	1,000ha以上
	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)
鳥取県	334	5	10	55	72	88	32	21	21	26	2	2
鳥取市	64	-	1	8	13	15	8	5	4	9	-	1
米子市	14	-	-	4	2	4	-	3	1	-	-	-
倉吉市	28	1	-	9	8	3	4	-	-	3	-	-
境港市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩美町	7	-	-	4	1	2	-	-	-	-	-	-
若桜町	12	-	-	1	5	2	1	-	1	1	1	-
智頭町	32	-	1	2	3	12	2	2	5	5	-	-
八頭町	23	1	2	2	2	7	3	3	3	-	-	-
三朝町	16	-	-	2	2	7	1	1	-	2	-	1
湯梨浜町	4	-	-	1	1	1	-	-	1	-	-	-
琴浦町	9	-	1	3	2	-	-	1	1	1	-	-
北栄町	8	-	1	3	3	1	-	-	-	-	-	-
日吉津村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大山町	18	1	-	4	3	4	-	-	3	3	-	-
南部町	11	-	-	1	3	2	4	-	-	1	-	-
伯耆町	4	-	-	1	1	1	-	-	1	-	-	-
日南町	75	2	4	9	19	23	9	6	1	1	1	-
日野町	4	-	-	1	2	1	-	-	-	-	-	-
江府町	5	-	-	-	2	3	-	-	-	-	-	-

Ⅲ 用語の解説

【農林業経営体調査】

(1) 農林業経営体

農林業経営体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業
 - ①露地野菜作付面積 15 a
 - ②施設野菜栽培面積 350 m²
 - ③果樹栽培面積 10 a
 - ④露地花き栽培面積 10 a
 - ⑤施設花き栽培面積 250 m²
 - ⑥搾乳牛飼養頭数 1 頭
 - ⑦肥育牛飼養頭数 1 頭
 - ⑧豚飼養頭数 15 頭
 - ⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽
 - ⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽
 - ⑪その他 調査期日前1年間に於ける農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
- (3) 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が3 ha以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」を策定している者又は調査期日前5年間に継続して林業を行い、育林若しくは伐採を実施した者に限る。）
- (4) 農作業の受託の事業
- (5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m³以上の素材を生産した者に限る。）

農業経営体

農林業経営体のうち、(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

林業経営体

農林業経営体のうち、(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

個人経営体	個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。
団体経営体	個人経営体以外の経営体をいう。

（２）組織形態別

法人化している （法人経営体）	農林業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう。
農事組合法人	農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき、「組合員の農業生産についての協業を図ることによりその共同の利益を増進すること」を目的として設立された法人をいう。
会社	次のいずれかに該当するものをいう。
株式会社	会社法（平成17年法律第86号）に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。
合名・合資会社	会社法に基づき、合名会社又は合資会社の組織形態をとっているものをいう。
合同会社	会社法に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。
相互会社	保険業法（平成7年法律第105号）に基づき、保険会社のみが認められている中間法人であり、加入者自身を構成員とすることから、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。
各種団体	次のいずれかに該当するものをいう。
農協	農業協同組合法に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織（経済連など）が該当する。
森林組合	森林組合法（昭和53年法律第36号）に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
その他の各種団体	農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、又は森林組合以外の組合等の団体が該当する。林業公社（第3セクター）もここに含める。
その他の法人	農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、公益法人、宗教法人、医療法人、NPO法人などが該当する。

地方公共団体・
財産区

地方公共団体とは、都道府県及び市区町村をいう。
財産区とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）に基づき、市区町村の一部で財産を有し、又は公の施設を設け、当該財産等の管理・処分・廃止に関する機能を有する特別地方公共団体をいう。

（３）農業経営体

ア 土地
経営耕地

調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

経営耕地の取扱い方

- (1) 他から借りている耕地は、届出の有無に関係なく、また、口頭の賃借契約によるものも、全て借り受けている者の経営耕地（借入耕地）とした。
- (2) 請負耕作や委託耕作などと呼ばれるものであっても、実際は一般の借入れと同じと考えられる場合は、その耕作を借り受けて耕作している者の経営耕地（借入耕地）とした。
- (3) 耕起又は稲刈り等のそれぞれの作業を単位として、作業を請け負う者に委託している場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (4) 委託者が、収穫物の全てをもらい受ける契約で、作物の栽培一切を人に任せ、その代わりあらかじめ決めてある一定の耕作料を相手に支払う場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (5) 調査期日前１年間に１作しか行われなかった耕地で、その１作の期間を人に貸し付けていた場合は、貸し付けた者の経営耕地とはせず、貸付耕地（借り受けた側の経営耕地）とした。なお、「また小作」している耕地も、「また小作している農家」の経営耕地（借入耕地）とした。
- (6) 共有の耕地を割地として各戸で耕作している場合や、河川敷、官公有地内で耕作している場合も経営耕地（借入耕地）とした。
- (7) 協業で経営している耕地は、自分の土地であっても、自らの経営耕地とはせず、協業経営体の経営耕地とした。
- (8) 他の市区町村や他の都道府県に通って耕作（出作）している耕地でも、全てその農林業経営体の経営耕地とした。したがって、〇〇県や〇〇町の経営耕地面積として計上されているものは、その県や町に居住している農林業経営体が経営している経営耕地の面積であり、いわゆる属人統計であることに留意する必要がある。

耕地の取扱い方

- (1) 耕地面積には、けい畔を含めた。棚田などでけい畔がかなり広い面積を占める場合には、本地面積の2割に当たる部分だけを田の面積に入れ（斜面の面積ではなく、水平面積を入れる。）、残りの部分については耕地以外の土地とした。
- (2) 災害や労力の都合などで調査期日前1年間作物を栽培していなくても、ここ数年の間に再び耕作する意思のある土地は耕地とした。
しかし、ここ数年の間に再び耕作する意思のない土地は耕地とはしなかった。
- (3) 新しく開墾した土地は、は種できるように整地した状態になっていても、調査期日までに1回も作付けしていなければ耕地とはしなかった。
- (4) 宅地内でも1a以上まとまった土地に農作物を栽培している場合は耕地とした。
- (5) ハウス、ガラス室などの敷地は耕地とした。
また、コンクリート床などで地表から植物体が遮断されている場合や、専らきのご栽培を行っている敷地は耕地とはしなかった。ただし、農地法（昭和27年法律第229号）第43条に基づきコンクリート床などに転換した農地は耕地とした。
- (6) 普通畑に牧草を作っている場合は耕地とした。また、林野を耕起して作った牧草地（いわゆる造成草地）も耕地とした。
なお、施肥・補はんなどの肥培管理をしている牧草栽培地は、は種後何年経過していても耕地とし、肥培管理をやめていて近く更新することが確定していないものは耕地以外の土地とした。
- (7) 堤防と河川・湖沼との間にある土地に作物を栽培している場合は耕地とした。
- (8) 植林用苗木を栽培している土地は耕地とした。
- (9) 肥培管理を行っているたけのこ、くり、くるみ、山茶、こうぞ、みつまた、はぜ、こりやなぎ、油桐、あべまき、うるし、つばきなどの栽培地は耕地とした（刈敷程度は肥培管理とみなさない。）。

田

耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地をいう。

水をたたえるということは、人工かんがいによるものだけではなく、自然に耕地がかんがいされるようなものも含めた。したがって、天水田、湧水田なども田とした。

- (1) 陸田（もとは畑であったが、現在はけい畔を作り水をたたえるようにしてある土地やたん水のためビニールを張り水稻を作っている土地）も田とした。
- (2) ただし、もとは田であってけい畔が残っていても、果樹・桑・茶など永年性の木本性周年植物を栽培している耕地は田とせず樹園地とした。また、同様にさとうきびを栽培していれば普通畑とした。

なお、水をたたえるためのけい畔を作らず畑地にかんがいしている土地は、たとえ水稻を作っていても畑とした。

畑	<p>耕地のうち田と樹園地を除いた耕地をいう。</p> <p>なお、焼畑、切替畑（林野で抜根せず、火入れにより作物を栽培する畑及び畑と山林を輪番し、切り替えて利用する畑）など不安定な土地も畑とした。</p>
樹園地	<p>木本性周年作物を規則的又は連続的に栽培している土地で果樹、茶、桑などが1 a以上まとまっているもの（一定の畝幅及び株間を持ち、前後左右に連続して栽培されていることをいう。）で肥培管理している土地をいう。</p> <p>花木類などを5年以上栽培している土地もここに含めた。</p> <p>なお、樹園地に間作している場合は、利用面積により普通畑と樹園地に分けて計上した。</p>
借入耕地	<p>他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。</p>
イ 農産物の販売	
農産物販売金額	<p>肥料代、農薬代、飼料代等の諸経費を差引く前の売上金額（消費税を含む。）をいう。</p>
ウ 農業経営の取組	
青色申告	<p>不動産所得、事業所得、山林所得のある人で、納税地の所轄税務署長の承認を受けた人が確定申告を行う際に、一定の帳簿を備え付け日々の取引を記帳し、その記録にもとづいて申告する制度をいう。</p>
正規の簿記	<p>損益計算書と貸借対照表が導き出せる組織的な簿記の方式（一般的には複式簿記）を行っている場合をいう。</p>
簡易簿記	<p>「正規の簿記」以外の簡易な帳簿による記帳を行っている場合をいう。</p>
現金主義	<p>現金主義による所得計算の特例を受けている場合をいう。</p>
農業経営を行うためにデータを活用	<p>効率的かつ効果的な農業経営を行うためにデータ（気象情報、市況、生産履歴、生育状況などの情報（紙媒体、電子媒体を含む。））を活用することをいい、次のいずれかの場合をいう。</p>
気象・市況等のデータを見て農業	<p>新聞、パソコン、スマートフォンなどを用いて気象情報、市況などのデータを見て、農業経営の参考に活用することをいう。</p>
農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	<p>パソコン、スマートフォンなどを用いて農作業履歴や経営管理などのデータを記録（農業用機械やほ場に設置したセンサーなどの機器からの自動入力を含む。）することをいう。</p>

機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得して分析	土壌分析、センサー、ドローンなどを用いては場環境や生育状況などのデータを計測・取得し、分析することをいう。
データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	<p>データに基づく営農指導など、外部のサービスやサポートを利用している場合をいい、以下のようなものが該当する。</p> <p>(1) 営農データや土壌・育成データなどの収集・分析サービスを利用すること。</p> <p>(2) 可変施肥・農薬ピンポイント散布などのデータ分析に基づく営農代行サービスを利用すること。</p> <p>(3) 普及指導員・営農指導員などからデータに基づいた指導（土壌診断に基づく施肥設計等）を受けること。</p>

（４）個人経営体

ア 農業所得依存度別（旧主副業別）

農業所得主経営体	世帯所得の50%以上が農業所得である個人経営体をいう。
農外所得主経営体	世帯所得の50%未満が農業所得である個人経営体をいう。
主業経営体	農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
準主業経営体	農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
副業的経営体	調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

イ 農業従事者等

基幹的農業従事者	自営農業を主な仕事としている世帯員をいう。
農業専従者	調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した者をいう。

(5) 林業経営体

保有山林

自らが林業経営に利用できる（している）山林をいう。

問合せ先

連絡先：鳥取県総務部統計課経済統計担当

電 話：0857-26-7109

ファクシミリ：0857-23-5033